



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所 東
 コード番号 3964 URL <https://www.aucnet.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長C00 (氏名)藤崎 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員CFO (氏名)谷口 博樹 (TEL) 03(6440)2552
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	36,710	52.5	5,846	57.8	6,113	67.8	3,625	91.1
2020年12月期	24,078	22.4	3,705	46.7	3,643	38.5	1,896	35.1
(注) 包括利益	2021年12月期 3,803百万円 (103.4%)		2020年12月期 1,870百万円 (15.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	130.56	129.58	17.4	17.4	15.9
2020年12月期	68.56	68.01	10.1	11.6	15.4
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期 5百万円		2020年12月期 13百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	36,822	22,701	60.6	802.38
2020年12月期	33,280	19,637	58.1	697.22
(参考) 自己資本	2021年12月期 22,319百万円		2020年12月期 19,324百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	4,249	388	△825	19,565
2020年12月期	4,119	549	△2,873	15,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	10.00	—	11.00	21.00	584	30.6	3.1
2021年12月期	—	19.00	—	21.00	40.00	1,117	30.6	5.3
2022年12月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		30.3	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,329	—	6,000	2.6	6,150	0.6	4,054	11.8	145.03

※ 2022年12月期の連結業績予想の売上高に関して、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年度第1四半期連結会計期間の期首から適用するため、2022年度に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同期比は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	27,957,100株	2020年12月期	27,863,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期	140,516株	2020年12月期	147,316株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	27,768,925株	2020年12月期	27,667,087株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	16,073	15.5	3,359	54.2	3,361	36.0	1,933	89.7
2020年12月期	13,916	19.6	2,178	326.9	2,472	80.1	1,019	△76.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	69.62	69.10
2020年12月期	36.84	36.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	26,679	15,221	15,221	57.1	547.21	547.21	547.21	
2020年12月期	25,232	13,947	13,947	55.3	503.21	503.21	503.21	

(参考) 自己資本 2021年12月期 15,221百万円 2020年12月期 13,947百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4の「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の状況

当連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動との両立が図られ、徐々に持ち直しの動きが見られましたが、感染拡大による経済活動の制限が長期化し、厳しい状況が続いております。今後も感染拡大の動向やそれに伴う国内外経済への影響を十分に注視していく必要があり、先行きは依然として不透明であります。

このような状況において、当社は、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、BtoBビジネスに係る仲介を行う情報流通のみならず、競争力のある付加価値を伴った商品及びサービスを提供する情報流通のための施策を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、36,710,088千円(前年同期比52.5%増)、営業利益は5,846,440千円(前年同期比57.8%増)、経常利益は6,113,012千円(前年同期比67.8%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,625,527千円(前年同期比91.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(四輪事業)

当事業は、中古車オークション(※1)、共有在庫市場(※2)、ライブ中継オークション(※3)、落札代行サービス(※4)及び車両検査サービス(※5)等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数(※6)は、前年同期比3.3%減の444万台、中古車の登録台数(※7)は、同2.0%減の673万台、中古車オークション市場の出品台数(※8)は、同2.4%減の693万台、成約台数(※8)は、同4.0%増の474万台となりました。

今期については半導体不足による新車の長納期化やメーカーの減産等による新車供給不足の影響を受け、中古車需要の高まりが続きましたが、第3四半期以降中古車の供給不足がより顕著な状況となりました。こうした状況下において、自社開催の中古車オークションの出品台数は前年同期を下回りましたが、自社開催のオークションの成約台数、ライブ中継オークション及び、落札代行サービスの落札台数は、前年同期を上回りました。

車両検査サービスにおいては、市況の影響を受け、自社開催のオークション検査台数は減少した一方で、中古車情報誌掲載の検査台数は好調に推移し、セグメントの売上及び利益に貢献しました。

この結果、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)は12,104,593千円(前年同期比3.6%増)、営業利益は3,717,069千円(前年同期比3.8%増)となりました。

- (※1) 中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイム中古車オークションのことです。
- (※2) 共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- (※3) ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。
- (※4) 落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。
- (※5) 車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。
- (※6) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (※7) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (※8) ユーストカー総合版+輸出相場版より

(デジタルプロダクツ事業)

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

国内事業では、新型スマートフォンの売れ行きの影響等により中古端末の流通台数が増加したことに加え、引き続き海外バイヤー網の拡大等による販売力強化に注力し、端末単価は高値を維持できました。また、オペレーション業務効率化やコスト見直し対応等も実施した結果、利益率が改善しました。

米国事業については、新型コロナウイルス拡大による渡航制限や、人件費ほか事業維持コストが高騰している等、ビジネス環境が大きく変化していることから、2021年10月末にて現行事業の一旦見直しを決定し年内にて撤退を完了しました。

この結果、当事業の売上高は6,832,897千円（前年同期比16.3%増）、営業利益は3,810,782千円（前年同期比59.3%増）となりました。

(コンシューマープロダクツ事業)

当事業は、ブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。

B2B事業では、コロナ禍におけるオンラインオークションの需要の高まりを背景に、営業体制を強化したこともあり、国内だけでなく海外の会員網の拡大が進み、成約点数が増加しました。また、円安や相場高の影響もあり、平均成約単価は大幅に上昇しました。センター移転及び人員増加等によりコストは増加したものの、オペレーション業務効率化を推進しております。

C向け事業では、前年10月に連結子会社化した株式会社ギャラリーレアにおける買取・販売事業が好調に推移し、セグメント売上高が大幅に増加しました。加えてPMIによるコスト管理の徹底等により利益率が改善しています。

この結果、当事業の売上高は14,506,790千円（前年同期比268.1%増）、営業利益は1,289,287千円（前年同期比140.6%増）となりました。

(その他)

当事業は、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等で構成されています。

当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）は3,791,211千円（前年同期比18.5%増）、営業損失は252,846千円（前年同期は営業損失300,459千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、30,018,339千円（前連結会計年度末比16.4%増）となりました。これは主として、現金及び預金が3,839,535千円、たな卸資産が450,628千円増加したことによるものであります。

固定資産は、6,804,507千円（前連結会計年度末比9.1%減）となりました。これは主として、繰延税金資産が138,219千円増加したものの、ソフトウェアが304,574千円、のれんが119,953千円、投資有価証券が337,953千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、11,039,329千円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。これは主として、未払法人税等が560,388千円、賞与引当金が139,162千円増加したものの、オークション借勘定が304,112千円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,081,560千円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。これは主として、退職給付に係る負債が46,351千円、株式給付引当金が43,696千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、22,701,956千円（前連結会計年度末比15.6%増）となりました。これは主として、利益剰余金が2,788,610千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,799,535千円増加し、19,565,921千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は4,249,204千円(前連結会計年度比3.2%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,994,099千円、減価償却費764,772千円、のれん償却額133,974千円、売上債権の増減額129,498千円、オークション貸勘定の増減額293,362千円、利息及び配当金の受取額51,936千円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増減額346,227千円、オークション借勘定の増減額304,112千円、未収消費税等の増減額473,508千円、法人税等の支払額2,168,115千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は388,930千円(前連結会計年度比29.2%減)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入730,000千円、投資有価証券の売却による収入588,091千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入385,976千円、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出770,000千円、有形固定資産の取得による支出333,247千円、無形固定資産の取得による支出282,940千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は825,417千円(前連結会計年度比71.3%減)となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入14,998千円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額835,676千円であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の防止と経済活動の両立によって持ち直しの動きが期待される一方で、感染拡大による社会経済活動への影響やそれにとまなう世界経済の動向に留意する必要があります。このような環境のもと、当社グループの四輪事業では、半導体不足による新車の長納期化の影響で、中古車不足が続く中古車オークションの出品台数及び成約台数の減少を見込むものの、検査台数の堅調な推移等により、安定的な事業基盤確立を目指します。デジタルプロダクツ事業は、過年度に発売された新型スマートフォンの売れ行きの影響等により流通台数の減少を見込むものの、バイヤー網の拡大により、端末単価を高値で維持し安定的な成長を目指します。コンシューマープロダクツ事業では、2021年に引き続きギャラリーレアとのシナジーを追求するとともに、海外の販売網強化及びグローバル展開を推進していきます。

以上により、通期業績見通しにつきましては、売上高は38,329百万円(前年同期比-%)、営業利益は6,000百万円(前年同期比2.6%増)、経常利益は6,150百万円(前年同期比0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,054百万円(前年同期比11.8%増)を見込んでおります。

※ 通期業績見通しの売上高に関しては、ハイライトページにも記載しておりますとおり、収益認識に関する会計基準の適用により、対前年同期比は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,776,386	20,615,921
受取手形及び売掛金	1,185,487	1,121,839
たな卸資産	1,774,274	2,224,903
オークション貸勘定	4,253,161	3,959,798
その他	1,935,683	2,152,044
貸倒引当金	△126,899	△56,168
流動資産合計	25,798,093	30,018,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	913,374	1,702,087
減価償却累計額及び減損損失累計額	△497,810	△1,196,867
建物及び構築物（純額）	415,563	505,219
土地	797,076	797,076
その他	1,280,465	1,510,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△917,132	△1,174,069
その他（純額）	363,333	336,796
有形固定資産合計	1,575,973	1,639,091
無形固定資産		
ソフトウェア	1,244,245	939,670
のれん	790,350	670,397
その他	6,117	6,117
無形固定資産合計	2,040,713	1,616,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,749	1,419,795
繰延税金資産	619,969	758,189
その他	1,696,708	1,590,144
貸倒引当金	△208,384	△218,899
投資その他の資産合計	3,866,043	3,549,229
固定資産合計	7,482,729	6,804,507
資産合計	33,280,823	36,822,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,655	751,746
オークション借勘定	7,032,946	6,728,834
未払法人税等	1,032,073	1,592,462
賞与引当金	166,613	305,775
ポイント引当金	16,490	15,317
事業整理損失引当金	—	50,995
その他	1,590,128	1,594,198
流動負債合計	10,665,908	11,039,329
固定負債		
退職給付に係る負債	1,744,261	1,790,612
株式給付引当金	124,282	167,978
その他	1,108,685	1,122,969
固定負債合計	2,977,229	3,081,560
負債合計	13,643,137	14,120,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,765,614	1,806,238
資本剰余金	6,815,614	6,854,864
利益剰余金	10,742,310	13,530,920
自己株式	△241,056	△229,927
株主資本合計	19,082,483	21,962,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,400	302,147
為替換算調整勘定	△5,002	20,102
退職給付に係る調整累計額	30,333	35,013
その他の包括利益累計額合計	241,731	357,262
非支配株主持分	313,471	382,598
純資産合計	19,637,686	22,701,956
負債純資産合計	33,280,823	36,822,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	24,078,099	36,710,088
売上原価	11,309,171	19,812,180
売上総利益	12,768,927	16,897,908
販売費及び一般管理費	9,063,377	11,051,467
営業利益	3,705,549	5,846,440
営業外収益		
受取利息	67,207	4,137
受取配当金	39,740	43,282
為替差益	—	172,877
持分法による投資利益	13,073	5,892
貸倒引当金戻入額	—	30,785
その他	54,678	43,861
営業外収益合計	174,699	300,835
営業外費用		
支払利息	2,827	759
為替差損	197,385	—
リース解約損	—	5,717
保険解約損	—	25,664
貸倒引当金繰入額	30,652	—
その他	5,922	2,120
営業外費用合計	236,787	34,263
経常利益	3,643,461	6,113,012
特別利益		
投資有価証券売却益	—	92,081
関係会社株式売却益	—	15,577
抱合せ株式消滅差益	34,094	—
その他	—	8,281
特別利益合計	34,094	115,939
特別損失		
固定資産除売却損	56,540	11,128
減損損失	59,494	52,704
投資有価証券評価損	106,670	—
関係会社株式評価損	8,650	—
債権譲渡損	—	30,218
事業整理損	—	84,170
事業整理損失引当金繰入額	—	48,725
その他	891	7,906
特別損失合計	232,247	234,853
税金等調整前当期純利益	3,445,308	5,994,099
法人税、住民税及び事業税	1,566,041	2,483,602
法人税等調整額	△58,366	△177,782
法人税等合計	1,507,675	2,305,819
当期純利益	1,937,633	3,688,279
非支配株主に帰属する当期純利益	40,699	62,752
親会社株主に帰属する当期純利益	1,896,934	3,625,527

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,937,633	3,688,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,929	85,746
為替換算調整勘定	△9,469	25,105
退職給付に係る調整額	△27,773	4,679
その他の包括利益合計	△67,172	115,531
包括利益	1,870,461	3,803,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,829,761	3,741,058
非支配株主に係る包括利益	40,699	62,752

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,729,168	6,782,326	9,484,599	△241,056	17,755,037
当期変動額					
新株の発行	36,446	36,446			72,892
剰余金の配当			△639,222		△639,222
親会社株主に帰属する当期純利益			1,896,934		1,896,934
自己株式の処分					—
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減		△3,157			△3,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36,446	33,288	1,257,711	—	1,327,446
当期末残高	1,765,614	6,815,614	10,742,310	△241,056	19,082,483

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	246,330	4,466	58,106	308,903	269,613	18,333,554
当期変動額						
新株の発行						72,892
剰余金の配当						△639,222
親会社株主に帰属する当期純利益						1,896,934
自己株式の処分						—
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減						△3,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,929	△9,469	△27,773	△67,172	43,857	△23,314
当期変動額合計	△29,929	△9,469	△27,773	△67,172	43,857	1,304,131
当期末残高	216,400	△5,002	30,333	241,731	313,471	19,637,686

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,765,614	6,815,614	10,742,310	△241,056	19,082,483
当期変動額					
新株の発行	40,624	40,624			81,248
剰余金の配当			△836,916		△836,916
親会社株主に帰属する当期純利益			3,625,527		3,625,527
自己株式の処分				11,128	11,128
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減		△1,374			△1,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	40,624	39,249	2,788,610	11,128	2,879,612
当期末残高	1,806,238	6,854,864	13,530,920	△229,927	21,962,096

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216,400	△5,002	30,333	241,731	313,471	19,637,686
当期変動額						
新株の発行						81,248
剰余金の配当						△836,916
親会社株主に帰属する当期純利益						3,625,527
自己株式の処分						11,128
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減						△1,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,746	25,105	4,679	115,531	69,126	184,657
当期変動額合計	85,746	25,105	4,679	115,531	69,126	3,064,270
当期末残高	302,147	20,102	35,013	357,262	382,598	22,701,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,445,308	5,994,099
減価償却費	777,017	764,772
減損損失	59,494	52,704
のれん償却額	32,136	133,974
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△171,149	△64,111
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,727	138,862
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,823	53,092
株式給付引当金の増減額(△は減少)	49,301	43,696
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	50,995
受取利息及び受取配当金	△107,917	△47,419
支払利息	2,827	759
持分法による投資損益(△は益)	△13,073	△5,892
固定資産除売却損	56,536	11,608
投資有価証券評価損益(△は益)	106,760	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△92,081
関係会社株式評価損	8,650	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△15,585
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△34,094	—
保険解約損益(△は益)	—	25,664
リース解約損	—	5,717
売上債権の増減額(△は増加)	△304,759	129,498
オークション貸勘定の増減額(△は増加)	△428,388	293,362
たな卸資産の増減額(△は増加)	△267,631	△346,227
仕入債務の増減額(△は減少)	193,369	△78,655
オークション借勘定の増減額(△は減少)	645,083	△304,112
未収消費税等の増減額(△は増加)	500,711	△473,508
その他	333,379	99,752
小計	4,946,113	6,370,968
利息及び配当金の受取額	57,709	51,936
利息の支払額	△1,305	△5,584
法人税等の支払額	△923,363	△2,168,115
法人税等の還付額	40,002	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,119,156	4,249,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△750,000	△770,000
定期預金の払戻による収入	680,000	730,000
有形固定資産の取得による支出	△210,567	△333,247
無形固定資産の取得による支出	△376,097	△282,940
有形固定資産の売却による収入	6,713	23,344
関係会社株式の売却による収入	—	16,069
投資有価証券の売却による収入	—	588,091
敷金及び保証金の差入による支出	△32,285	△16,500
敷金及び保証金の返還による収入	105,545	78,593
保険積立金の積立による支出	△73,204	△37,895
保険積立金の解約による収入	129,573	61,148
貸付けによる支出	△500	△1,360
貸付金の回収による収入	1,070,598	3,796
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△343,664	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	227,041	385,976
その他	116,524	△56,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,676	388,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,470,000	—
長期借入金の返済による支出	△610,382	—
株式の発行による収入	15,892	14,998
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,000
配当金の支払額	△639,161	△835,676
その他	△170,012	△9,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,873,663	△825,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,434	△13,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,857,604	3,799,535
現金及び現金同等物の期首残高	13,761,608	15,766,386
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	147,173	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,766,386	19,565,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネットを利用したオークション主催、運営及び各種情報の提供を行っておりますが、取扱品目を考慮した事業セグメントから構成されており、「四輪事業」「デジタルプロダクツ事業」「コンシューマープロダクツ事業」を報告セグメントとしております。

「四輪事業」は、中古車オークション、共有在庫市場、ライブ中継オークション、落札代行サービス及び車両検査サービス等で構成されています。「デジタルプロダクツ事業」は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。「コンシューマープロダクツ事業」は、ブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	四輪事業	デジタルブ ロダクツ事 業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,537,078	5,877,352	3,940,655	21,355,086	2,723,013	24,078,099	—	24,078,099
セグメント間 の内部売上高ま たは振替高	151,981	—	—	151,981	476,378	628,359	△628,359	—
計	11,689,059	5,877,352	3,940,655	21,507,067	3,199,391	24,706,458	△628,359	24,078,099
セグメント利益 又は損失(△)	3,581,482	2,391,900	535,934	6,509,317	△300,459	6,208,858	△2,503,308	3,705,549

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,503,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	四輪事業	デジタルブ ロダクツ事 業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,970,124	6,832,897	14,506,790	33,309,811	3,400,276	36,710,088	—	36,710,088
セグメント間 の内部売上高ま たは振替高	134,469	—	—	134,469	390,934	525,404	△525,404	—
計	12,104,593	6,832,897	14,506,790	33,444,280	3,791,211	37,235,492	△525,404	36,710,088
セグメント利益 又は損失(△)	3,717,069	3,810,782	1,289,287	8,817,139	△252,846	8,564,292	△2,717,852	5,846,440

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,717,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デジタルプロダクツ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は前連結会計年度において59,494千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマープロダクツ事業」セグメントにおいて、株式会社ギャラリーレアの株式取得に伴い、前連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、前連結会計年度においては779,523千円であります。

「その他」セグメントにおいて、株式会社東京砦花き園芸市場の株式取得に伴い、前連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、前連結会計年度においては42,964千円あります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は52,704千円であり、その内訳は、ソフトウェア52,396千円、その他の有形固定資産308千円あります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	697.22円	802.38円
1株当たり当期純利益	68.56円	130.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.01円	129.58円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数は前連結会計年度147,100株、当連結会計年度140,300株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度147,100株、当連結会計年度142,348株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,896,934	3,625,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,896,934	3,625,527
普通株式の期中平均株式数(株)	27,667,087	27,768,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	225,304	210,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.07%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 600百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年2月17日～2022年4月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |